

## 近畿地域経済産業の動向（最新の結果）

### 近畿地域経済産業の動向（平成20年12月調査）のポイント

平成20年12月10日

近畿経済産業局

◇ 近畿の経済は、「弱い動きとなっている。先行き下振れを懸念。」

#### 1. 全体の動向

近畿地域の経済は、これまで堅調であった輸出が79ヶ月ぶりに減少に転じたほか、設備投資の抑制や減産に伴い、生産は緩やかに低下傾向、雇用も悪化しつつあり、個人消費にも弱い動きが強まるなど、総じて弱い動きとなっている。先行き、世界経済の動向等により、下振れを懸念。

地域経済産業調査における項目別基調判断

項目	前回調査(20年9月)	今回調査(20年12月)	前回調査との比較
総括判断	やや弱含んでいる	弱い動きとなっている。先行き下振れを懸念	↓
① 生産	弱含みで推移	緩やかに低下傾向	↓
② 設備投資	総じて増加	総じて増加	→
③ 雇用情勢	やや弱い動き	悪化しつつある	↓
④ 個人消費	やや弱い動き	弱い動きが強まっている	↓
⑤ 貿易	輸出は概ね横ばい	輸出は緩やかに減少	↓
⑥ 観光	総じて堅調	総じて堅調	→
⑦ 資金調達環境	概ね横ばい	一部で悪化している	↓
⑧ 住宅	低調に推移	低調に推移	→

#### 2. 個別の動向

##### (1) 生産－緩やかに低下傾向－

世界的な景気の急速な悪化に伴い、マンション等の建設関係の落ち込みに加え、国内外において自動車メーカーや建機各社での大幅減産が鉄鋼、化学等の素材産業等に波及し、幅広い業種で減産の声が多い。また、薄型テレビやPCの需要減少、携帯電話の買換えサイクルの長期化から電子部品

の生産が落ち込んでいる。

長期的な景気悪化懸念から生産用機械投資の延期やキャンセルで受注が減少し、生産を調整しているという声が多く、中には急な減産から在庫調整が追いつかず、在庫が増加しているところもある。

(2) 設備投資 –総じて増加–

薄型パネルや電池関連等の大型設備投資により、前年度比では全国を上回って推移しているものの、原材料価格上昇や昨今の経済変動などから企業収益が減少する中、設備投資の増勢が鈍化している。

製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、年度計画ではそれぞれ増加しているものの、金融不安を受けた先行き懸念や自動車などの減産の動きに呼応し、ここにきて、製造業を中心に計画を減額修正する動きが広がっている。

(3) 雇用情勢 –悪化しつつある–

特に、自動車関連、電子部品、機械などの減産に伴い、まずは派遣・請負など非正規雇用者の削減・抑制の動きが見られる。

一時期のように新卒に積極的な姿勢をみせる企業も減少しており、中途採用者を抑制するなど新規に求人をするところも少なく、ハローワークでは特に建設業や製造業、卸・小売業などで求人の減少が目立っている。

(4) 個人消費 –弱い動きが強まっている–

t a s p o効果により、コンビニエンスストアは好調であるものの、ガソリンや食料品などの生活に密着した財の価格上昇に加え、9月以降の金融不安がさらに消費者マインドを低下させている。このため、衣料品が大幅に減少しているほか、百貨店では貴金属や高級ブランドなどの高額商品が大きく落ち込んでいる。特に富裕層を従来から顧客とする老舗の百貨店ではより厳しい状況にある。

家電は引き続き薄型TVやDVDが堅調だが、白物家電や情報家電がこのところ弱含みで推移しており、自動車もこれまで比較的好調であった普通車を中心に登録台数は大幅に減少している。

(5) 貿易 –輸出は緩やかに減少–

米国向け輸出が低調に推移する中、世界経済の減速が新興国向け輸出にも影響し、79ヶ月ぶりに前年比マイナスに転じるなど、総じて緩やかに減少している。

また、このところの円高が輸出関連企業の収益を圧迫しており、部品メーカーなどにも間接的な影響が波及している。

(6) 観光 –総じて堅調–

燃油サーチャージの高騰による海外旅行から国内旅行へのシフトや国内旅行者の「安・近・短」傾向の継続、外国人観光客向け「ビジット・ジャパン・キャンペーン」効果もあり、近畿地域の入域動向は、客室稼働率、宿

泊客数とも高水準を維持しており、比較的堅調に推移している。

ただ、足下の急激な円高の進行や米国をはじめとする世界経済の減速に伴う外国人観光客の減少懸念や更なる消費マインドの低下による娯楽費の抑制懸念など、今後については厳しい見方が強まっている。

特徴的な動きとしては、急激なウォン安で韓国からの旅行者が急減。一方で韓国向け旅行者は好調に伸びている。

#### (7) 資金調達環境 ―一部で悪化している―

急速な景況の悪化を受け、生産調整や投資の先送りなどにより、資金需要を抑制する動きが広がる一方で、原油・原材料価格の乱高下や急速な受注減少などにより、中小企業を中心に運転資金に対する需要は増大している。

株安や地元企業の倒産などにより地域の金融機関においては、財務状況の急速な悪化が顕在化しており、優良企業でもＣＰなどでの直接の資金調達が困難としているところも多い。

また、不動産、建設業など一部で資金調達環境が厳しくなっている声も聞かれた。

なお、資金調達環境が特に厳しい中小企業においては、こうした状況下における緊急保証制度やセーフティネット貸付に期待する声が強まっている。

#### (8) 住宅 ―低調に推移―

改正建築基準法施行による影響は薄らいできたものの、建築資材の価格は一部を除いて高止まりしており、最近の株価下落により購入者の購入マインドがさらに減退していることから、特に分譲マンションは厳しく、引き続き完成在庫が高い水準にある。

このページに対するご意見・ご要望は下記までご連絡下さい。

近畿経済産業局総務企画部調査課

TEL 06-6966-6000(代表)

06-6966-6004(直通)

FAX 06-6966-6074 [kin-chosa@meti.go.jp](mailto:kin-chosa@meti.go.jp)